

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第39期	第40期	第39期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第39期
		自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(千円)	2,906,187	2,667,940	5,508,709
経常利益又は経常損失()	(千円)	23,132	6,531	52,710
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	32,287	11,479	158,123
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	86,214	112,917	263,328
純資産額	(千円)	5,446,502	5,670,757	5,624,765
総資産額	(千円)	8,543,335	8,250,991	7,903,870
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.91	1.04	14.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.8	68.6	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,451	261,877	2,477,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	490,198	115,407	1,189,045
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,962	97,202	611,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	938,772	1,366,346	1,630,804

回次	会計期間	第39期	第40期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.33	5.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期および第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れ気味となっております。一方、海外では、米国は堅調な景気を維持しているものの、新興国経済の成長鈍化への警戒感などを中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、先行きにつきましては、引続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの出荷が好調に推移しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,667百万円(前年同四半期比8.2%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は497百万円(同10.3%減)、営業損失は90百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益123百万円(同44.6%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用38百万円(同2.6%増)を減じた結果として、経常損失は6百万円(前年同四半期は経常利益23百万円)となりました。

なお、前連結会計年度より、展開を開始したマッスルスーツにつきまして、経済産業省による「ロボット介護機器導入実証事業」の1対象機種として、公益財団法人テクノエイド協会が行う「ロボット介護推進プロジェクト」の補助事業においての出荷もしております。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みで推移したこと及び同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高は1,803百万円(前年同四半期比9.4%減)、営業損失112百万円(前年同四半期は51百万円の営業損失)となりました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移し、当社業績も前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高862百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益30百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

その他

ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等により、売上高は1百万円(前年同四半期比94.9%減)、営業損失8百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、8,250百万円となり、前連結会計年度末比347百万円の増加(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。うち、流動資産は、4,303百万円となり、前連結会計年度末比299百万円の増加(同7.5%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が258百万円増加(同17.6%増)したことが主因となっております。固定資産は3,947百万円となり、前連結会計年度末比47百万円の増加(同1.2%増)となりました。

負債合計は、2,580百万円となり、前連結会計年度末比301百万円の増加(前連結会計年度末比13.2%増)となりました。うち、流動負債は、1,929百万円となり、前連結会計年度末比281百万円の増加(同17.1%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が145百万円増加(同28.1%増)したこと及び短期借入金が増加(同40.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、650百万円となり、前連結会計年度末比19百万円の増加(同3.1%増)となりました。

純資産は、5,670百万円となり、前連結会計年度末比46百万円の増加(同0.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,366百万円(前年同四半期比45.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の支出超過(前年同四半期は418百万円の収入超過)となりました。この主な収入要因は、減価償却費164百万円、仕入債務の増加額128百万円です。主な支出要因は、売上債権の増加額247百万円、たな卸資産の増加額94百万円、法人税等の支払額145百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の支出超過(前年同四半期比は490百万円の支出超過)となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の収入超過(同45.2%増)となりました。主な収入要因は、短期借入による収入200百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出74百万円、配当金の支払額73百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注)平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、普通株式の発行可能株式数は24,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	11,087,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	11,087,700		

(注)当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより株式総数は7,391,800株増加し、発行済株式数は11,087,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	3,695,900	-	358,434	-	252,594

(注)当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより株式総数は7,391,800株増加し、発行済株式総数は11,087,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市台町 3 丁目28-24	1,095	29.6
菊池 功	東京都八王子市	433	11.7
菊池 昭夫	東京都日野市	370	10.0
斎藤 恵美子	東京都八王子市	370	10.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	113	3.1
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地	69	1.9
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	48	1.3
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号	38	1.0
資金管理サービス信託銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	21	0.6
日本トライティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	19	0.5
計		2,578	69.8

- (注) 1. 上記の大株主のうち、資産管理サービス信託銀行株式会社ならびに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式総数及び議決権の数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,693,900	36,939	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,695,900		
総株主の議決権		36,939	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式104株が含まれています。
2 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	100		100	0.0
計		100		100	0.0

- (注) 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,717	1,624,976
受取手形及び売掛金	1,466,903	1,725,033
商品及び製品	98,674	100,714
仕掛品	203,849	271,069
原材料及び貯蔵品	144,163	172,243
繰延税金資産	10,262	22,814
その他	211,767	406,099
貸倒引当金	20,362	19,267
流動資産合計	4,003,977	4,303,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,181,772	2,185,701
減価償却累計額	1,053,834	1,093,273
建物及び構築物(純額)	1,127,937	1,092,427
機械装置及び運搬具	2,330,766	2,398,098
減価償却累計額	1,677,105	1,799,828
機械装置及び運搬具(純額)	653,660	598,269
土地	993,629	996,591
リース資産	4,766	4,853
減価償却累計額	4,039	4,219
リース資産(純額)	727	634
建設仮勘定	170,534	184,359
その他	500,329	519,201
減価償却累計額	365,411	392,886
その他(純額)	134,918	126,314
有形固定資産合計	3,081,407	2,998,597
無形固定資産		
ソフトウェア	22,884	21,026
リース資産	15,961	12,991
その他	9,317	9,529
無形固定資産合計	48,163	43,547
投資その他の資産		
投資有価証券	651,349	793,881
繰延税金資産	2,564	2,862
その他	117,083	109,156
貸倒引当金	978	888
投資その他の資産合計	770,018	905,011
固定資産合計	3,899,590	3,947,156
繰延資産	302	151
資産合計	7,903,870	8,250,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,371	663,947
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	132,319
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	116,131	137,014
未払費用	90,449	91,452
未払法人税等	162,538	44,303
賞与引当金	55,326	57,851
その他	66,293	103,104
流動負債合計	1,648,333	1,929,994
固定負債		
長期借入金	246,840	218,860
役員退職慰労引当金	308,415	318,418
退職給付に係る負債	13,055	12,554
資産除去債務	8,218	8,269
繰延税金負債	29,102	69,731
その他	25,139	22,404
固定負債合計	630,771	650,239
負債合計	2,279,104	2,580,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,910,496	4,825,101
自己株式	86	86
株主資本合計	5,521,439	5,436,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,991	310,233
為替換算調整勘定	117,800	83,774
退職給付に係る調整累計額	649	594
その他の包括利益累計額合計	102,839	227,053
少数株主持分	487	7,661
純資産合計	5,624,765	5,670,757
負債純資産合計	7,903,870	8,250,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	2,906,187	2,667,940
売上原価	2,351,505	2,170,408
売上総利益	554,681	497,531
販売費及び一般管理費	578,841	588,395
営業損失()	24,160	90,863
営業外収益		
受取利息	272	292
受取配当金	6,073	6,375
助成金収入	3,269	35,031
スクラップ売却収入	13,559	17,643
受取補償金	50,330	47,810
その他	11,768	16,157
営業外収益合計	85,273	123,311
営業外費用		
支払利息	5,491	3,630
為替差損	2,682	5,897
シンジケートローン手数料	6,541	6,440
設備賃借費用	242	242
二本松工場遊休賃借費用	21,768	21,163
その他	1,254	1,604
営業外費用合計	37,981	38,979
経常利益又は経常損失()	23,132	6,531
特別利益		
固定資産売却益	153	-
補助金収入	115,000	-
特別利益合計	115,153	-
特別損失		
固定資産除却損	-	119
固定資産圧縮損	104,232	-
持分変動損失	-	969
特別損失合計	104,232	1,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,053	7,619
法人税、住民税及び事業税	43,555	19,073
法人税等調整額	41,789	15,397
法人税等合計	1,765	3,675
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,287	11,295
少数株主利益	-	184
四半期純利益又は四半期純損失()	32,287	11,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,287	11,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,718	90,241
為替換算調整勘定	8,208	34,025
退職給付に係る調整額	-	54
その他の包括利益合計	53,926	124,213
四半期包括利益	86,214	112,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,214	112,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,053	7,619
減価償却費	271,066	164,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	95,683	1,184
賞与引当金の増減額(は減少)	4,339	2,524
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	978
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,376	10,003
受取利息及び受取配当金	6,345	6,668
支払利息	5,491	3,630
持分変動損益(は益)	-	969
シンジケートローン手数料	6,541	6,440
有形固定資産売却損益(は益)	153	-
有形固定資産除却損	-	119
固定資産圧縮損	104,232	-
売上債権の増減額(は増加)	317,882	247,330
たな卸資産の増減額(は増加)	191,804	94,711
仕入債務の増減額(は減少)	146,121	128,476
その他	167,860	74,464
小計	311,902	116,772
利息及び配当金の受取額	5,067	5,543
利息の支払額	7,618	4,686
法人税等の還付による収入	109,100	-
法人税等の支払額	-	145,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,451	261,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	454,511	56,387
有形固定資産の売却による収入	282	-
無形固定資産の取得による支出	6,297	800
投資有価証券の取得による支出	29,671	6,920
その他	-	51,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,198	115,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入による収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	49,122	74,882
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	73,915	73,915
少数株主からの払込みによる収入	-	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,962	97,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,074	15,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,711	264,457
現金及び現金同等物の期首残高	941,483	1,630,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,772	1,366,346

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給与及び手当	122,648千円	127,399千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,984 "	10,003 "
賞与引当金繰入額	3,854 "	4,043 "
貸倒引当金繰入額	95,683 "	764 "
研究開発費	101,515 "	176,681 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金	1,194,802千円	1,624,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	256,030 "	258,630 "
現金及び現金同等物	938,772千円	1,366,346千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成25年4月30日	平成25年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,990,664	885,157	30,366	2,906,187	-	2,906,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	-	-	469	(469)	-
計	1,991,133	885,157	30,366	2,906,656	(469)	2,906,187
セグメント利益又は 損失()	51,788	34,529	6,955	24,214	54	24,160

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額54千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,803,957	862,422	1,560	2,667,940	-	2,667,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	53	-	607	(607)	-
計	1,804,512	862,475	1,560	2,668,548	(607)	2,667,940
セグメント利益又は 損失()	112,861	30,629	8,633	90,865	1	90,863

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額1千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円91銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	32,287	11,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	32,287	11,479
普通株式の期中平均株式数(株)	11,087,388	11,087,388

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定していません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月1日付で以下の株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年10月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	3,695,900株
株式分割により増加する株式数	7,391,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	11,087,700株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年10月17日(金)
基準日	平成26年10月31日(金)
効力発生日	平成26年11月1日(土)

(但し、当日は休日につき実質的には平成26年11月4日(火))

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。